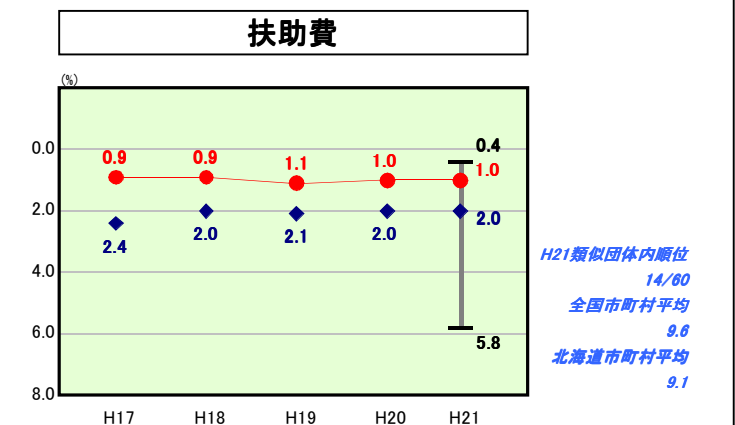
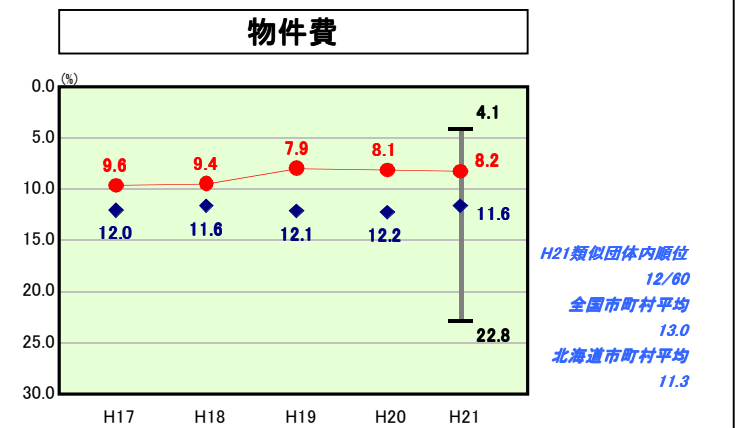
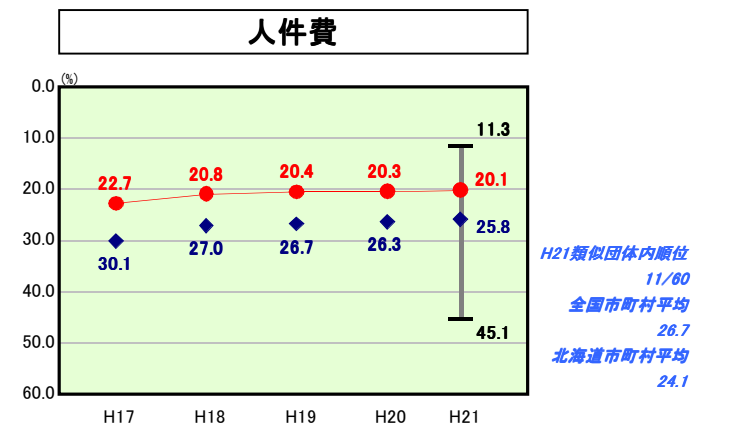
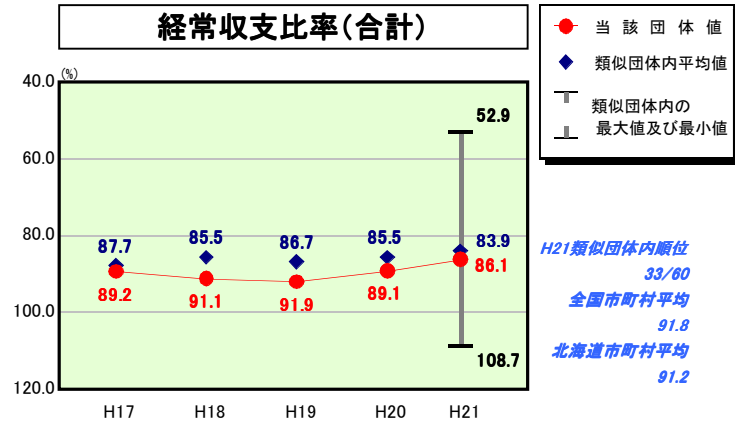
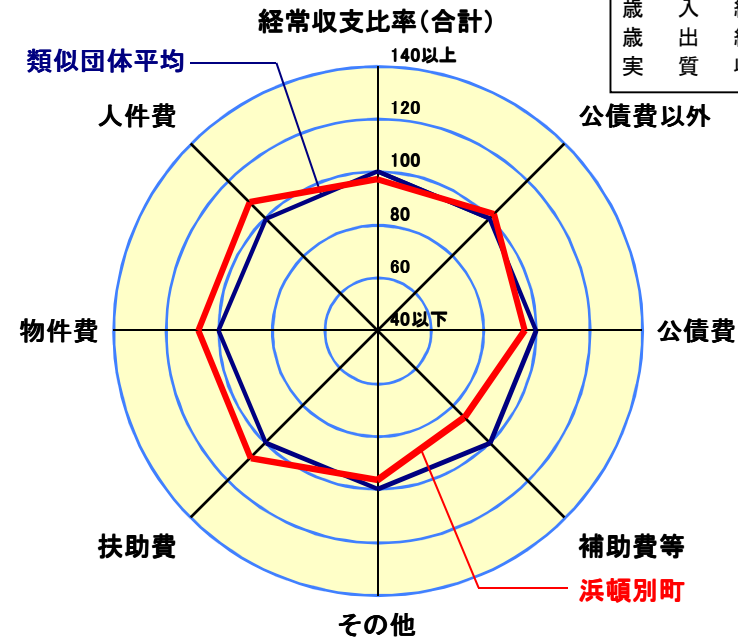


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	4,159人(H22.3.31現在)
面積	401.56km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,339,943千円
歳入総額	5,087,920千円
歳出総額	4,907,672千円
実質収支	158,479千円



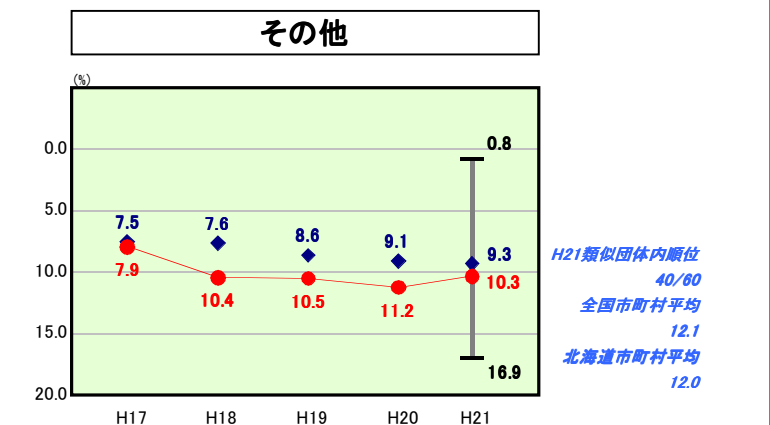
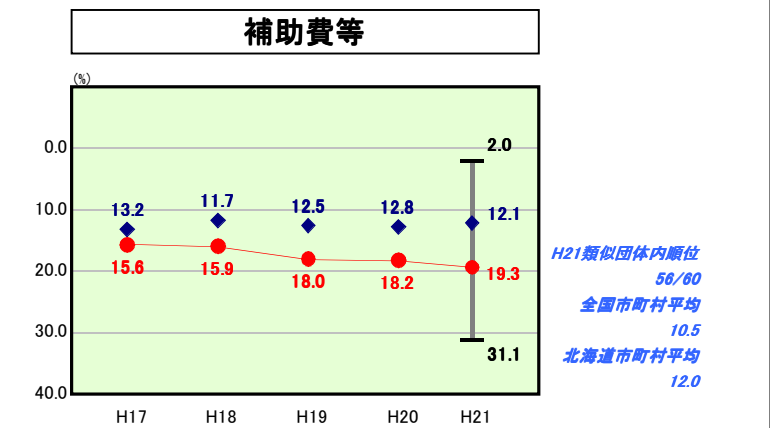
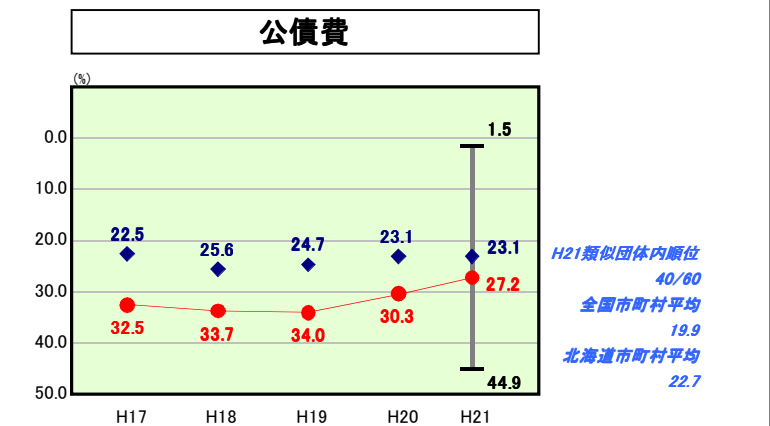
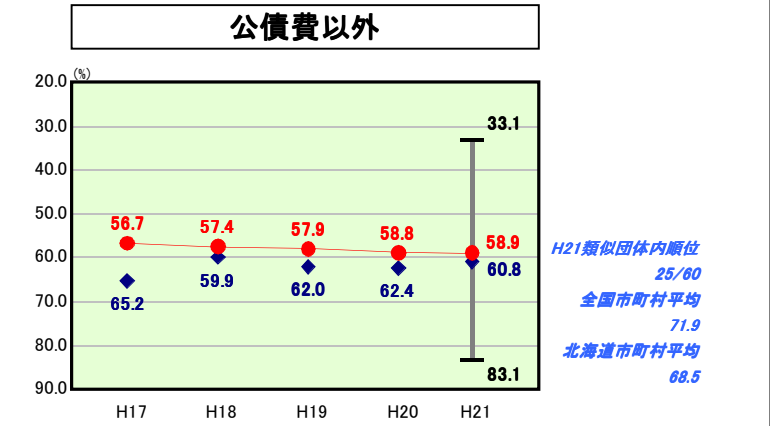
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**[公債費]**  
 社会資本整備を積極的に行った結果、公債費が増加し平成19年度にピークを迎えたが、その後の地方債の新規発行の抑制により減少しているが、依然として高い水準にあるため、今後とも公債費負担の適正化に努める。

**[補助費等]**  
 一部事務組合(南宗谷衛生施設組合)の公債費に係る交付税算定において本町に一括算入しており、それに係る特別負担金が多額となっているため、類似団体平均を上回る数値となっている。

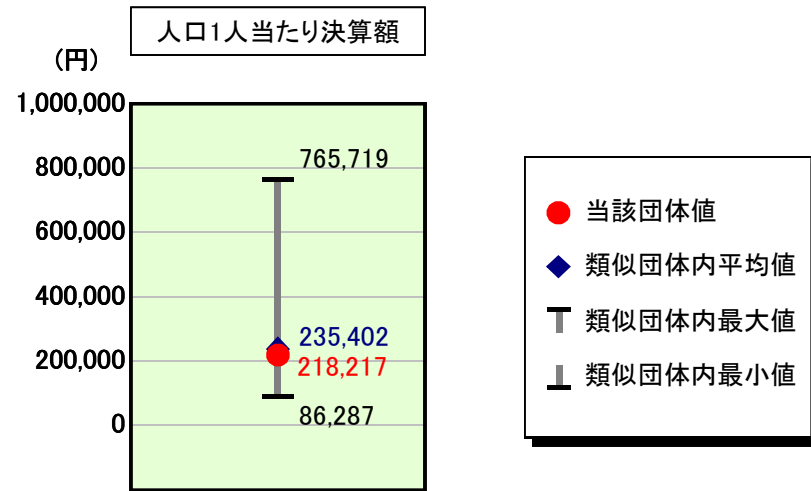
**[その他]**  
 下水道事業や簡易水道事業に係る公営企業債の公債費が大きく、それらに対する繰入金が多額となっているため、類似団体を上回る数値となっている。今後も公営企業における資本費は高く推移するが経常経費の節減など健全経営に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 浜頓別町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



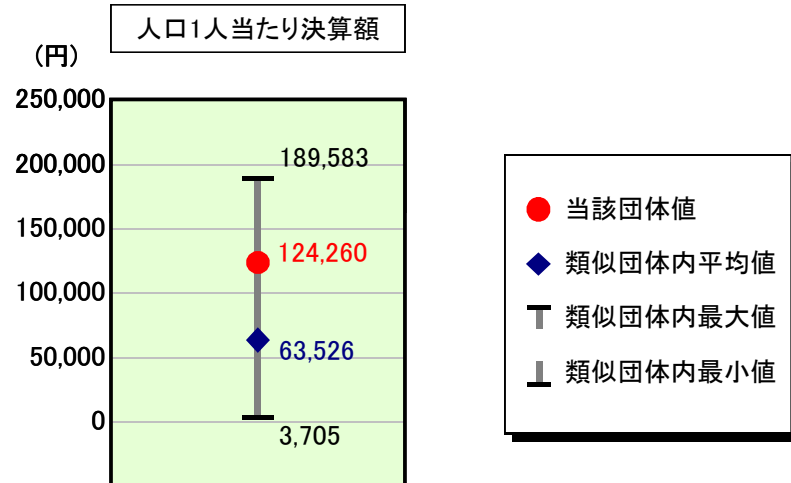
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	701,872	168,760	199,441	▲ 15.4
賃金(物件費)	60,887	14,640	18,254	▲ 19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	145,926	35,087	21,203	65.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,282	8,002	2,763	189.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,405	6,108	8,755	▲ 30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,823	2,843	5,387	▲ 47.2
▲退職金	▲ 71,631	▲ 17,223	▲ 20,401	▲ 15.6
合計	907,564	218,217	235,402	▲ 7.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.44	23.10	▲ 2.66
ラスパイレス指数	92.9	91.5	1.4

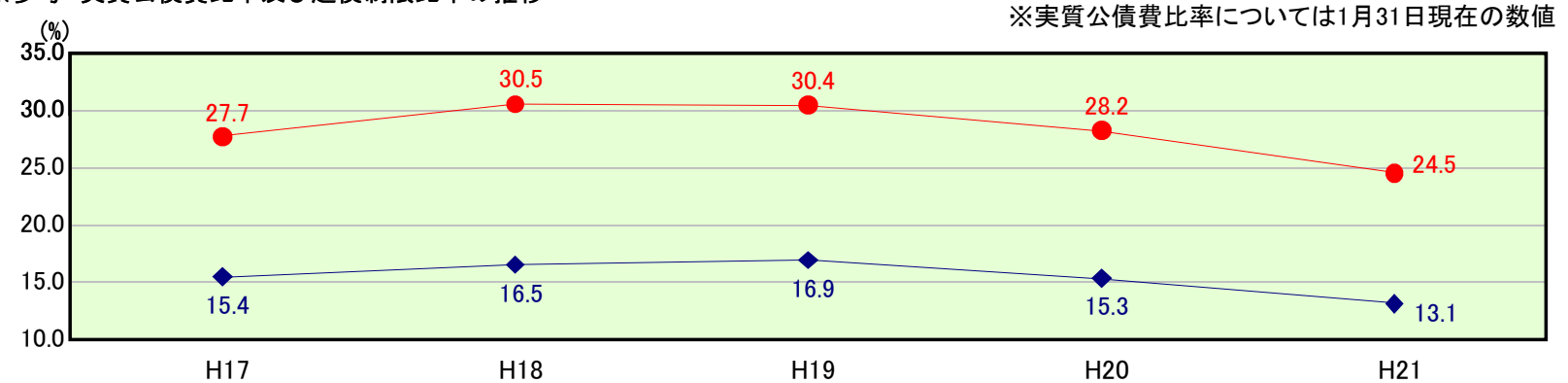
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	970,725	233,403	170,173	37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	221,129	53,169	28,143	88.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	206,187	49,576	10,791	359.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,412	7,312	2,548	187.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	▲ 62,744	▲ 15,086	▲ 8,501	77.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 848,911	▲ 204,114	▲ 139,761	46.0
合計	516,798	124,260	63,526	95.6

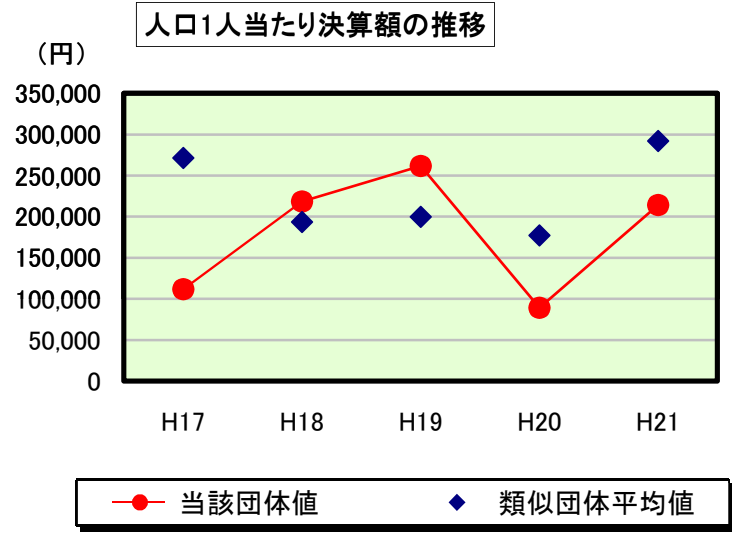
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 浜頓別町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	507,084	111,570	29.2	271,267	82.5	▲ 53.3
うち単独分	168,486	37,071	84.4	121,313	41.6	42.8
H18	966,659	218,405	95.8	193,373	▲ 28.7	124.5
うち単独分	101,488	22,930	▲ 38.1	111,830	▲ 7.8	▲ 30.3
H19	1,128,945	261,572	19.8	199,737	3.3	16.5
うち単独分	35,552	8,237	▲ 64.1	128,289	14.7	▲ 78.8
H20	377,189	89,149	▲ 65.9	177,060	▲ 11.4	▲ 54.5
うち単独分	115,845	27,380	232.4	100,790	▲ 21.4	253.8
H21	890,409	214,092	140.2	291,917	64.9	75.3
うち単独分	591,583	142,242	419.5	163,714	62.4	357.1
過去5年間平均	774,057	178,958	43.8	226,671	22.1	21.7
うち単独分	202,591	47,572	126.8	125,187	17.9	108.9